



相続税の納税猶予の認定都市農地貸付け等に関する届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税 務 署 長	
フリガナ	F03					電話番号	— —				
氏 名 (届出者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—		住所(居所)	F06							
租税特別措置法第70条の6の4第2項第2号に規定する認定都市農地貸付け 第3号に規定する農園用地貸付けを行った下記の特例農地等については同 条第1項の規定の適用を受けたいので、同項の規定により届け出ます。											
1 被相続人等に関する事項											
被相続人	住所 (居所)						氏名				
届出者が被相続人から特例農地等を相続(遺贈)により取得した年月日							昭和 平成 令和	年	月	日	
2 認定都市農地貸付け等に関する事項											
(注) 下記の(3)の貸付けを行った場合、①欄及び③欄の記載は不要であり、②欄には「租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロの貸付規程に 基づく最初の貸付けの年月日」を記載して下さい。											
① 借り受けた者	住所(居所) 又は本店(主たる事務所) の所在地						氏名 又は 名称				
② 認定都市農地貸付け 等を行った年月日	令和 年 月 日		③ 賃借権等の存続期間			自：令和 年 月 日					
						至：令和 年 月 日					
上記の貸付けは、次の貸付けにより行いました。(該当する番号を○で囲んでください。)											
【認定都市農地貸付け】											
(1) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に規定する認定事業計画に基づく貸付け											
【農園用地貸付け】											
(2) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律(以下「特定農地貸付法」といいます。)の規定により地方公共 団体又は農業協同組合が行う特定農地貸付けの用に供されるための貸付け											
(3) 特定農地貸付法の規定により農業相続人が行う特定農地貸付け(その者が所有する農地で行うものであって、一定の 貸付協定を市町村と締結しているものに限ります。)											
(4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律の規定により地方公共団体及び農業協同組合以外の者が行う特定都市農地貸付 けの用に供されるための貸付け											
<input type="checkbox"/> 上記の(2)~(4)の貸付けが市民農園整備促進法の規定による認定に係るものである場合(該当する場合には、チェック を入れてください。)											
上記の認定都市農地貸付け等を行った特例農地等の明細は、付表1のとおりです。											
3 平成30年8月31日以前の相続(遺贈)について納税猶予の適用を受けている農業相続人(相続(遺贈)により取得した日において 特例農地等のうちに都市営農農地等を有しない農業相続人に限ります。)が有する特例農地等に関する事項											
農業相続人が有する特例農地等の取得をした日における当該特例農地等の区分は、付表2の1、同2の2及び同2の3のと おりです。											
税理士署名					税理士電話番号	— —					